

【ポスター発表】

地域活動における住民主体の自主グループの形成・継続要因

○ 医療法人社団みなづき会春江町クリニック 赤尾 千恵美 (009259)

キーワード： 地域活動 自主グループ ボランティア

1. 研究目的

わが国は、2007年に超高齢社会となり、今後も人口が減少することが予想されている。このような状況においては、日常生活を安心して暮らし続けるための社会システムや地域の変化が生じることとなる。特に、地域におけるニーズや課題が複雑化するなか、地域課題解決の担い手として、行政のみならず、住民同士の支え合いによる「互助活動」に期待が高まっている。これからの地域活動では、個人の人生や生活の質を豊かにするために、自発的な意思による新たな支え合いの構築が求められる。従って、住民の個人化が進み、地域の強い互助活動の形成が難しい中、地域における社会活動促進を促す研究が数多く行われている。しかし、これらの研究は、自治体や専門職が主導で形成した地域活動の研究が多く、住民主体の活動を取り上げた研究は数少ない。住民が自ら組織した活動は、どのような要因により発展が可能となるのか、そのプロセスを明らかにする研究は重要である。

そこで、本研究では、地域課題解決に取り組む住民主体の活動を促進する要因を明らかにすることを目的として、地域高齢障害者とその家族やボランティアの地域住民主体で形成された自主グループを対象に、地域互助活動の形成と継続の過程を分析する。

2. 研究の視点および方法

研究対象は、東京都A市B町で、地域高齢障害者と家族や地域住民が活動する自主グループでボランティア活動を行った9名とした。調査期間は、2016年8月から9月にかけて実施した。調査方法は、個別に60～90分の半構造化インタビュー調査を行い、インタビューの語りは、対象者の許可の下、すべてICレコーダーに録音し、逐語録を作成した。インタビュー内容は、自主グループの形成動機、メンバーおよびボランティアの人材確保、自主グループの活動、活動を経験しての変化、現在の状況などについて質問を行った。分析には、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)を用いた。地域住民ボランティアが主体となった自主グループ活動の形成と継続過程、自主グループのボランティア活動経験による変容過程をテーマに分析し、テーマに関連したそれぞれの概念とカテゴリーを抽出し結果図を作成した。

3. 倫理的配慮

調査対象者の人権擁護のために、記録されたデータは研究者の責任において厳重に管理を行った。保存されたデータは、調査対象者の個人名はすべて記号に変換した。また、対象者には調査を始める前に、本研究の主旨やプライバシーの保護に関する説明を行い、本研究以外の目的に使用しないことを書面にて同意を得た。

4. 研究結果

調査対象者の自主グループのボランティア活動開始時の平均年齢は 52.1 歳、活動年数平均は 11.9 年（活動期間 15 年間）であった。

分析の結果、【自主グループ活動の形成】【自主グループの展開】【活動経験の集積】【活動の継続】【自主グループの解散】の 5 つのカテゴリーと 22 の概念が抽出された。抽出されたカテゴリーは【】、概念は《》でそれぞれ括って表記した。まず、【自主グループ活動の形成】には、住民が《公助の限界と課題認識》し、課題を解決するために《つながりからの人材確保》を行い、《親しみ・安心感が形成》していることが示された。【自主グループの展開】では、メンバー間の《目標の一致》、《活動参加に制約をおかない》、《メンバー間の平等・公平》が活動の促進要因になっていた。【活動経験の集積】では、《活動内容が充実》し《楽しい活動経験》を《適切な活動のペース》で行うことが、やりがいや生きがいを感じる《活動経験が学びになる》《必要な資格の習得》につながっていることが示唆された。そして、【活動の継続】は、《地域の理解と協力》のもとで、さまざまな人との出会い、集う場所が提供され、《ボランティア団体として登録》によって情報が発信され、《運営資金の確保》を図っていることが示された。

介護保険制度が施行され、《地域の課題が解決》し、設立 15 年の節目で【自主グループの解散】に至った。自主グループでのボランティア経験が意識を高め、解散後も《ボランティア活動を続けている》。

5. 考察

本研究では、自主グループの形成・発展・解散を 5 つの段階として示し、その要因をまとめた。まず、自主グループの形成段階では、地域住民の地域課題の「認識」と「目標の一致」「活動における公平」が要因として示された。また、「楽しさ」と「学び」および「適切な活動ペース」がグループの参加と活動継続を促していることが示唆された。一方、グループの運営においては、「資金」の確保、「情報」の発信、そして、活動の「場所」の確保など地域の協力と理解が、活動の活性・拡散要因としてあげられていた。これらの住民主体の自主グループにおける促進要因は、今後の地域互助活動の展開と実践化の一助となると考えられる。